



ふたみ議員 総務省は「自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書」を策定し、原則、全自治体で、マイナポータルからマイナンバーカードを用いて、住民に身近とされる 31 手続をオンラインでできるようにしています。

「行政手続の原則オンライン化」といい、川崎市では、今年 4 月から 2,650 手続を原則オンライン化します。手続きがオンラインで出来ること自体はいいことだと思いますが、窓口の無人化や廃止・縮小が進められるのではないかと。手続を紙から電子へ」を掲げ、「住民にとって、窓口に来ることは負担」、「現状のサービスのあり方を前提とせず、窓口に来なくても所期の目的を実現できないか、常に考える」としています。

窓口をいかになくすか

内閣官房オープンデータ伝道師、総務省地域情報化アドバイザーほか、政府の様々な諮問機関で専門委員などを務める三菱総合研究所の村上文洋氏は「民間ではすでに窓口の廃止が進んでいる。自治体においても、窓口を便利にするのではなく、窓口をいかになくすか（来なくてもよいように）考えるべき」と主張しています。

村上氏は、「スマートフォンになっていない高齢者のために、相談や手続ができる場所」は残しておく必要があると述べています。要するに入

デジタル化で窓口の廃止・縮小はないのか？

力をサポートする場所があるだけです。

現在は、各部各課の職員が町民のみなさんに対応し、手続を進めています。当然ながら、担当している部署の仕事を理解している。しかし、「行政手続の原則オンライン化」が進んだ近未来の窓口では、パソコンやタブレット端末の入力についてだけ相談に応じる人がいるだけになる。

これを読んで、めざすは NTT なのだと気づきました。NTT はすべてのお客様窓口を廃止し、手続きは電話かネットです。これに極力近づきたいということなのでしょう。



対面での申請、相談が困難に

町民の方が単なる申請で役場を訪れる場合もあるでしょう。しかし、申請に当たって相談したい、相談のうえ申請したいということもある。困っているがどういう手続をしたらよいのか分からない人もいます。

現在は、行政手続はオンラインでできるようにするというのが「行政手続の原則オンライン化」の意味のようですが、今後、行政手続はオンラインとするのが原則という意味に変わるのではないかと。窓口が縮小され、対面での申請、それと一体になった相談がしにくくなるのではないかと。とても心配です。

そこで、伺います。

申請と相談は一体のことが多く、オン



ライン申請の促進が窓口業務の廃止・縮小とならないようにすべきです。町としては、どのように考えていますか。

申請・相談体制を維持

総務企画部長 マイナンバーカードを利用したオンライン申請に関し、子育て・介護関係の 26 手続を行うことのできる「ぴったりサービス」について、システム改修を既に終わるとともに、転出先の自治体だけで転出手続きが完了する「引っ越しワンストップサービス」について、先月から運用を開始しています。

オンライン申請の普及による人件費の削減は、一般的にデジタル化の一つの目的であるとは考えますが、現段階で、窓口業務の廃止・縮小について、具体的な計画はありません。

必要な申請・相談体制は維持し、住民サービスの低下にならないよう対応していきたいと考えています。

一般質問もくじ

1. 自治体 DX の推進とは何か
2. アジャイル・ガバナンス
3. 自治体情報システムの標準化・共通化

質問と答弁の全文は

futamishingo.com



府中町は県内 9 町のなかで 使えるお金がもっとも少ない

住民 1 人当たり

2023 年度府中町一般会計予算に対する討論（賛成）から

ふたみ議員 府中町は広島県内で財政力が高い自治体だと思われています。「住民からの税収が多い」という意味ならば確かにそのとおりで、町税が一般会計に占める割合は県内 9 町で最も多く 43.5% です。しかし、そのことは「府中町政が使えるお金が多い」ということを意味しません。一般会計決算を住民 1 人当たりで割ってみました。新型コロナの影響を受けていない 2019 年度の数字です。府中町 33 万円、海田町 40 万円、熊野町 43 万円、坂町 83 万円、安芸太田町 135 万円、北広島町 88 万円、大崎上島町 97 万円、世羅町 84 万円、神石高原町 144 万円です。

このように住民 1 人当たりで見ると、9 町のなかで使えるお金がもっとも少ないのが府中町です。どうしてこういうことになるか。それは地方交付税が少ないからです。交付税も住民一人当たりで計算すると府中町 3 万円、海田町 5 万円、熊野町 11 万円、坂町 10 万円、安芸太田町 71 万円、北広島町 34 万円、大崎上島町 32 万円、世羅町 32 万円、神石高原町 62 万円です。

●必要な制度ではあるが
「地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもの」と総務省が説明している通り、必要な制度です。

基準財政需要額から基準財政収入額を引いたものが財源不足額とされ、交付税措置されます。基準財政需要額は、道路橋りょう費や公園費、生活保護費、徴税費などの項目（単位費用）に人口や面積（測定単位）など掛け、さらにそれを補正して算定します。当町は狭いので、面積や道路の長さが「測定単位」となっているものは不利です。

討論にたちました。

反対

府中町職員のサービスの宣誓に関する条例の一部改正

反対

府中町長寿祝金条例の一部改正について

賛成

府中町子どもの医療費助成の一部改正について

futamishingo.com



様々な算定項目を計算し、積み上げた結果が基準財政需要額となりますが、先ほど紹介した住民 1 人当たり交付税の額から分かるように、当町や海田町のような狭くて人口の多い町は他の町に比べ、実際に必要とされる額よりも交付税がずいぶん少ない。神石高原町の交付税は当町の 20 倍です。あまりに差がつきすぎではないでしょうか。

●交付税のしくみを是正すべき
京都府精華町は人口 3 万 6 千人、面積 25 平方キロメートル。当町と同じように人口が多く町域が狭い。1 人当たり一般会計予算は 34 万円、地方交付税は当町よりは多いけれども 6 万円です。当町だけでなく狭くて人口の多い町はどこも苦しんでいるようです。町政に必要な財源が確保できるように、交付税のしくみを是正することが必要だと思います。同じような条件の他の町とも力をあわせて国に働きかけて下さい。

生活なんでも相談

ふたみ伸吾町議 携帯 080-6750-5432

メール shingo23futami@outlook.jp

自宅 宮の町 2 丁目 2-26 ヴィコロ宮の町 102

●広島県内9町 2019年度決算

町名	一般会計歳入額 (千円)	1人当たり歳入額 (千円)	町税 (千円)	1人当たり町税額 (千円)	一般会計総額に対する比率	普通交付税総額 (千円)	人口1人当たり交付税額 (千円)	一般会計総額に対する比率	人口 (人) R2 国勢調査	面積	人口密度
府中町	16,974,660	332	7,387,985	144	43.5	1,709,212	33	10.1	51,193	10.41	5,003.5
海田町	11,894,702	401	4,309,694	145	36.2	1,493,090	50	12.6	29,646	13.79	2,173.8
熊野町	9,712,650	425	2,413,338	106	24.8	2,482,562	109	25.6	22,844	33.76	667.0
坂町	10,483,015	833	2,293,333	182	21.9	1,208,183	96	11.5	12,592	15.69	796.6
安芸太田町	7,756,222	1,350	830,860	145	10.7	4,048,053	705	52.2	5,744	341.89	15.8
北広島町	15,567,968	876	2,892,976	163	18.6	6,116,367	344	39.3	17,778	646.20	26.4
大崎上島町	6,957,466	972	1,521,609	212	21.9	2,266,700	317	32.5	7,161	43.11	159.0
世羅町	12,786,614	844	2,008,764	133	15.7	4,900,806	324	38.3	15,143	278.14	52.3
神石高原町	11,905,814	1,442	959,777	116	8.1	5,092,410	617	42.7	8,259	381.98	20.5

※総務省 決算カードにより、二見作成 ※普通交付税総額は普通交付税 + 臨時財政対策債